

半期報告書

(第13期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

株式会社 エスケイジャパン

大阪府中央区上町一丁目3番10号

(401511)

半期報告書

(第13期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

近畿財務局長殿

平成13年12月20日提出

会 社 名 株式会社エスケイジャパン

英 訳 名 SK JAPAN CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 久保敏志

本店の所在の場所 大阪市中央区上町一丁目3番10号 電話番号 06(6765)0670

連絡者 取締役管理部長 川上 優

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社エスケイジャパン東京営業所

東京都台東区蔵前四丁目33番7号

株式会社大阪証券取引所

大阪市中央区北浜一丁目6番10号

(注) 上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

(本書面の枚数 表紙共26枚)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(3) 大株主の状況	10
(4) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	30
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) その他	45
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高 (千円)	2,438,338	2,424,343	2,756,722	5,030,532	5,090,207
経常利益 (千円)	208,060	153,617	147,937	440,819	324,154
中間(当期)純利益 (千円)	117,587	73,480	80,309	242,454	163,658
純資産額 (千円)	1,450,522	1,592,815	1,719,021	1,575,986	1,663,002
総資産額 (千円)	2,534,959	2,713,374	2,873,302	2,628,705	2,625,924
1株当たり純資産額 (円)	431.32	473.57	511.09	468.56	494.43
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.16	21.85	23.88	77.07	48.66
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.13	21.47	23.51	75.41	47.89
自己資本比率 (%)	57.2	58.7	59.8	60.0	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,367	11,464	113,462	308,101	52,887
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,074	19,764	14,856	48,287	51,600
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,799	34,052	68,007	194,642	154,678
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	766,505	834,517	857,276	876,869	826,678
従業員数 (人)	88	89	102	87	92

(2) 提出会社の経営指標等

売上高 (千円)	2,123,154	2,105,713	2,390,918	4,340,206	4,400,886
経常利益 (千円)	212,858	159,392	162,692	436,061	324,376
中間(当期)純利益 (千円)	121,635	79,296	91,835	239,318	166,659
資本金 (千円)	336,002	336,002	336,002	336,002	336,002
発行済株式総数 (株)	3,363,865	3,363,865	3,363,865	3,363,865	3,363,865
純資産額 (千円)	1,434,807	1,575,135	1,709,972	1,552,490	1,642,317
総資産額 (千円)	2,409,280	2,580,688	2,732,719	2,491,502	2,478,913
1株当たり純資産額 (円)	426.54	468.25	508.34	461.52	488.22
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	41.54	23.57	27.30	76.07	49.54
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	40.48	23.17	26.88	74.43	48.76
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	6.00	6.00	15.00	12.00
自己資本比率 (%)	59.6	61.0	62.6	62.3	66.3
従業員数 (人)	64	64	73	63	68

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の第11期の1株当たり配当額15円は、上場記念配当5円を含んでおります。
3. 提出会社は平成11年6月18日開催の第10期定時株主総会において定款の一部を変更し、平成11年7月22日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。なお、第11期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
4. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、当社グループと称します）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数（人）	102
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数（人）	73
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であり、子会社㈱サンエスへの出向社員29名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

大ヒットキャラクターの不在、少子化、不況の長期化等の影響を受け、キャラクター業界は全体に厳しい状況となりました。一発大ヒットから安定したビジネスを追及する動きの中で、二世帯キャラクターの展開、キャラクターのブランド化等の動きが出てきており、最近では中学・高校生のキャラクター離れが進む一方で、ベビー・子供とそのお母さん、30歳以上の層へと移行するといった、キャラクター商品の中心ターゲット層にも変化がみられるようになりました。

商品のサイクルが速く、一過性で終わることが多いという状況の中で、当社グループはオリジナル商品の企画開発を促進する一方で、問屋機能を十分に活用し、旬のキャラクター商品をいち早く市場へ投入しました。アミューズメント業界向け販売事業・物販業界向け販売事業ともに好調であり、売上高2,756百万円（前年同期比13.7%増）、経常利益147百万円（前年同期比3.7%減）、中間純利益80百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

〔アミューズメント業界向け販売事業〕

アミューズメント業界向け販売事業は、営業部を中心に人員の増強を図り、顧客ニーズにマッチした営業を推進しました。その結果、メーカー系オペレーター以外はすべて前年の実績を上回り、特に量販店系・ショッピングセンター系オペレーターへの売上高はそれぞれ、143百万円（前年同期比24.7%増）、261百万円（前年同期比25.4%増）と好調であり、アミューズメント業界向け販売事業全体では2,332百万円（前年同期比12.9%増）と増収となりました。また、商品面では「頭文字（イニシャル）D」商品がヒットし、売上高の増加に大きく貢献しました。

このうちSP事業は、商品を絞って営業活動を行いました。300円均一ショップやお菓子メーカー、外食チェーン店等への販売が順調に推移し、34百万円の売上を上げました。

〔物販業界向け販売事業〕

物販業界向け販売事業は、主力であるキーホルダー類、携帯電話関連グッズの売上高がそれぞれ108百万円（前年同期比2.0%減）、180百万円（前年同期比3.0%減）と不振でありましたが、バラエティー雑貨の実績は、品揃えの拡充と販売強化により、売上高は131百万円（前年同期比114.3%増）と大きく伸びたことにより、既存の主力商材の落ち込みを補いました。

また、東京地区の人員増強、積極的な新規の販路開拓等につとめた結果、物販業界向け販売事業全体の売上高は423百万円（前年同期比18.2%増）と増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が147百万円（前年同期比8.5%増）と好調であったこと及び法人税等の支払額の減少、借入金等の負債の減少があったこと等の要因により、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、当中間連結会計期間末には857百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、「(1)業績」で記載したとおり、税金等調整前中間純利益が147百万円（前年同期比8.5%増）と好調であったこと及び法人税等の支払額が減少したこと等により、113百万円の収入（前年同期比101百万円889.7%増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、保険積立による支出が7百万円及び商品製作用金型等の取得による支出が5百万円あったこと等により、14百万円の支出（前年同期比4百万円24.8%減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、借入金の純減額48百万円及び利益処分による配当金の支払額19百万円あったことにより、68百万円の支出（前年同期比33百万円99.7%増加）となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしていません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

業態別実績

(単位：千円、%)

			前中間連結会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日〕		
			売上高	構成比	売上高	構成比	前期比
ア ミ ユ ー ズ メ ン ト	オ ペ レ ー タ ー	メーカー系	253,927	10.5	232,308	8.4	91.5
		量販店系	114,746	4.7	143,124	5.2	124.7
		ショッピングセンター系	208,827	8.6	261,770	9.5	125.4
		路面店	1,260,693	52.0	1,405,243	51.0	111.5
		遊園地等	57,127	2.4	63,010	2.3	110.3
	ディストリビューター	170,378	7.0	193,306	7.0	113.5	
	SP部門			34,079	1.2		
小 計			2,065,700	85.2	2,332,843	84.6	112.9
物 販	問 屋		39,433	1.6	55,371	2.0	140.4
	小売店		319,209	13.2	368,508	13.4	115.4
	小 計		358,642	14.8	423,879	15.4	118.2
合 計			2,424,343	100.0	2,756,722	100.0	113.7

- (注) 1. メーカー系とは、アミューズメント機器を製造している企業のことです。
 2. 量販店系とは、大手量販店(スーパー等)のアミューズメント部門のことです。
 3. ショッピングセンター系とは、量販店やショッピングセンターのテナントとして店舗展開している企業のことです。
 4. ディストリビューターとは、アミューズメント施設へのアミューズメント機・景品等の販売を主業とし、アミューズメント施設を運営していない法人または個人のことです。
 5. SPとは、セールスプロモーションの略称であり、企業プレミアム商品の企画・販売を担当する部署のことです。
 6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品分類別実績

(単位：千円、%)

	前中間連結会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日〕		
	売上高	構成比	売上高	構成比	前期比
自社企画商品	55,786	2.3	57,811	2.1	103.6
キャラクター商品	678,265	28.0	579,144	21.0	85.4
仕入商品	1,690,291	69.7	2,119,767	76.9	125.4
合 計	2,424,343	100.0	2,756,722	100.0	113.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3．対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4．経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

営業譲受契約

当社グループは、平成 13 年 9 月 20 日の取締役会において株式会社イメージライフとの間で、キャラクターグッズおよび関連する営業譲受の承認を得、平成 13 年 10 月 1 日に実施いたしました。その概要は次のとおりであります。

- | | | |
|---------------|-------------------|--------------------|
| (1) 譲受ける部門の内容 | 株式会社 エスケイジャパン ... | セールスプロモーションに係わる事業等 |
| | 株式会社 サ ン エ ス ... | 物販商品の企画・販売に係わる事業 |
| (2) 譲 受 け 価 格 | 株式会社 エスケイジャパン ... | 20 百万円 |
| | 株式会社 サ ン エ ス ... | 15 百万円 |

5．研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	11,255,460 株	
計	11,255,460	-

発行済株式	種 類	発 行 数		上 場 証 券 取 引 所 名 又 は 登 録 証 券 業 名 協 会	摘 要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日現在)	提出日現在 (平成13年12月20日現在)		
	普通株式	3,363,865 株	3,365,365 株	大阪証券取引所 市場第二部	(注1.2)
	計	3,363,865	3,365,365	-	-

(注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2. 当中間期末日後提出日までに、新株引受権の権利行使により、1,500株増加しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年4月1日~ 平成13年9月30日	株 -	株 3,363,865	千円 -	千円 336,002	千円 -	千円 367,364	

商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成13年9月30日現在				平成13年11月30日現在			
	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組入額	発行予定期間
平成11年 3月9日	株 90,000	円 200	未 定 (注1)	平成13年9月1日から 平成15年8月31日まで	株 88,500 (注2)	円 同左	同左 (注1)	同左
平成12年 6月29日	株 86,000	円 600	未 定 (注1)	平成14年7月1日から 平成16年3月31日まで	株 86,000	円 同左	同左 (注1)	同左
平成13年 6月22日	株 90,000	円 410	未 定 (注1)	平成15年7月1日から 平成17年3月31日まで	株 89,000 (注3)	円 同左	同左 (注1)	同左

(注) 1. 資本組入額については、新株引受権の付与を受ける対象者が新株引受権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

2. 当中間期末日後提出日までに、平成11年3月9日の株主総会決議における付与対象者のうち、新株引受権の権利行使により、1,500株減少しております。

3. 当中間期末日後提出日までに、平成13年6月22日の株主総会決議における付与対象者のうち、従業員退職により1名減少しており、これに伴い付与株式数は、1,000株減少しております。

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		株	%
久保敏志	大阪市中央区玉造2-21-17 グランドマンション上町台502	1,731,455	51.47
ゴールドマン・サックス インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB U.K (東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル)	141,000	4.19
田中美晴	東京都品川区東五反田5-22-23	90,000	2.67
エスケイシャル・ン従業員持株会	大阪市中央区上町1-3-10イスカビル	71,450	2.12
久保三則	長崎県福江市籠淵町1187-5	30,000	0.89
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	30,000	0.89
モルガン・スタンレー・アソシエーツ・カンパニー・ インターナショナルリミテッド (常任代理人モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイス)	29,000	0.86
八百博徳	大阪市中央区粉川町3-15-305	23,050	0.68
株式会社三和銀行	大阪市中央区伏見町3-5-6	22,500	0.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	22,500	0.66
計		2,190,955	65.13

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	- 株	- 株	3,358,000 株	5,865 株	(注1.2)

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が410株含まれております。

2. 単元未満株式数を単位未満株式数に読み替えて記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	- 株	- 株	- 株	- %	
	計	-	-	-	-	-	-

2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	499円	445円	480円	475円	475円	450円
	最低	406円	400円	397円	398円	465円	381円

(注) 最高・最低株価は、平成13年9月2日までは大阪証券取引所新市場部におけるものであり、平成13年9月3日以降は同市場第二部におけるものであります。

3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

[両面印刷の為、白頁が入ります]

[前中間連結会計期間の監査報告書]

[両面印刷の為、白頁が入ります]

[当中間連結会計期間の監査報告書]

[両面印刷の為、白頁が入ります]

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		784,441		807,053		776,508	
2. 受取手形及び売掛金	3	728,177		870,215		764,021	
3. 有価証券		50,075		50,222		50,170	
4. 棚卸資産		189,090		221,313		126,385	
5. 繰延税金資産		19,889		16,846		11,625	
6. その他		28,244		32,405		25,668	
貸倒引当金		4,446		8,288		5,287	
流動資産合計		1,795,473	66.2	1,989,768	69.2	1,749,093	66.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1.2	284,379		279,011		286,784	
(2) 土地	2	434,130		416,835		416,835	
(3) その他	1	10,940		14,724		13,176	
有形固定資産合計		729,449		710,571		716,796	
2. 無形固定資産		5,802		5,802		5,802	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,789		10,512		9,695	
(2) 破産債権・更生債権等		8,365		10,569		8,571	
(3) 保険積立金		158,949		116,114		109,044	
(4) 繰延税金資産		9,630		22,681		18,031	
(5) その他		7,579		17,851		17,460	
貸倒引当金		7,665		10,569		8,571	
投資その他の資産合計		182,648		167,160		154,232	
固定資産合計		917,900	33.8	883,534	30.8	876,831	33.4
資産合計		2,713,374	100.0	2,873,302	100.0	2,625,924	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		528,678		665,616		468,947	
2. 短期借入金	2	301,581		190,306		209,676	
3. 未払金		50,382		58,540		62,435	
4. 未払法人税等		73,595		77,060		51,212	
5. 賞与引当金		36,166		36,587		27,598	
6. その他	4	30,720		42,152		28,582	
流動負債合計		1,021,124	37.6	1,070,263	37.3	848,452	32.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	82,660		44,904		73,930	
2. 退職給付引当金		16,774		39,113		40,539	
固定負債合計		99,434	3.7	84,017	2.9	114,469	4.4
負債合計		1,120,558	41.3	1,154,280	40.2	962,922	36.7
(資本の部)							
資本金		336,002	12.4	336,002	11.7	336,002	12.8
資本準備金		367,364	13.5	367,364	12.7	367,364	14.0
連結剰余金		889,722	32.8	1,015,848	35.4	959,719	36.5
		1,593,088	58.7	1,719,214	59.8	1,663,085	63.3
自己株式		273	0.0	192	0.0	83	0.0
資本合計		1,592,815	58.7	1,719,021	59.8	1,663,002	63.3
負債資本合計		2,713,374	100.0	2,873,302	100.0	2,625,924	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売上高		2,424,343	100.0		2,756,722	100.0		5,090,207	100.0
売上原価		1,690,598	69.7		1,969,845	71.5		3,604,817	70.8
売上総利益		733,745	30.3		786,877	28.5		1,485,389	29.2
販売費及び一般管理費									
1. 荷造運送費	80,258			96,361			173,240		
2. 給与手当	149,935			178,206			339,538		
3. 賞与引当金繰入額	36,166			36,587			27,598		
4. 福利厚生費	56,383			59,873			106,553		
5. その他	253,226	575,969	23.8	259,715	630,744	22.8	501,257	1,148,188	22.6
営業利益		157,775	6.5		156,133	5.7		337,201	6.6
営業外収益									
1. 受取利息	315			227			925		
2. 保険解約益	1,884			517			6,474		
3. 為替差益	-			783			-		
4. その他	1,096	3,295	0.1	1,777	3,305	0.1	2,624	10,024	0.2
営業外費用									
1. 支払利息	3,726			2,933			7,257		
2. 上場関連費用	-			6,099			-		
3. 投資有価証券評価損	1,899			2,192			8,293		
4. 為替差損	654			-			3,219		
5. その他	1,172	7,453	0.3	275	11,500	0.4	4,301	23,071	0.4
経常利益		153,617	6.3		147,937	5.4		324,154	6.4
特別利益									
1. 保険解約益	-			-			50,308		
2. 貸倒引当金戻入額	1,934	1,934	0.1	-	-	-	187	50,496	1.0
特別損失									
1. 固定資産売却損	-			45			30,769		
2. 退職給付 引当金繰入額	19,261	19,261	0.8	-	45	0.0	38,523	69,292	1.4
税金等調整前 中間(当期)純利益		136,290	5.6		147,892	5.4		305,357	6.0
法人税、住民税及び事業税	73,675			77,453			152,701		
法人税等調整額	10,864	62,810	2.6	9,870	67,582	2.5	11,002	141,699	2.8
中間(当期)純利益		73,480	3.0		80,309	2.9		163,658	3.2

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		872,893		959,719		872,893
連結剰余金減少高						
1. 配当金	50,451		20,180		70,632	
2. 役員賞与	6,200	56,651	4,000	24,180	6,200	76,832
中間(当期)純利益		73,480		80,309		163,658
連結剰余金中間期末(期末)残高		889,722		1,015,848		959,719

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日]	[自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日]	[自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		136,290	147,892	305,357
減価償却費		12,132	11,674	23,531
投資有価証券評価損		1,899	2,192	8,293
賞与引当金の増加額		11,073	8,988	2,504
貸倒引当金の増加額・減少額()		1,934	4,998	188
退職給付引当金の増加額・減少額()		16,774	1,426	40,539
受取利息及び受取配当金		371	227	1,005
支払利息		3,726	2,933	7,257
保険解約益		1,884	517	56,782
有形固定資産売却損		-	45	30,769
売上債権の増加額		3,817	106,193	39,661
棚卸資産の増加額()・減少額		112,169	94,927	49,464
仕入債務の増加額		115,097	196,668	55,367
役員賞与の支払額		6,200	4,000	6,200
その他		36,591	371	40,601
小計		134,025	167,729	279,716
利息及び配当金の受取額		399	229	1,031
利息の支払額		3,603	2,890	7,094
法人税等の支払額		119,357	51,605	220,766
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,464	113,462	52,887
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		10	3,359	12,375
有価証券の売却による収入		-	550	2,290
保険積立による支出		7,646	7,984	21,039
保険解約による返戻金収入		4,157	1,431	122,353
有形固定資産の取得による支出		1,015	5,515	79,721
有形固定資産の売却による収入		-	20	49,192
貸付けによる支出		11,000	-	11,000
貸付金の回収による収入		1,000	-	11,000
その他		5,250	-	9,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,764	14,856	51,600
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		220,000	90,000	290,000
短期借入金の返済による支出		173,479	108,654	344,168
長期借入れによる収入		-	-	40,000
長期借入金の返済による支出		30,122	29,742	70,068
自己株式の取得による支出(純)		-	-	190
配当金の支払額		50,451	19,611	70,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		34,052	68,007	154,678
現金及び現金同等物の増減額		42,352	30,597	50,191
現金及び現金同等物の期首残高		876,869	826,678	876,869
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		834,517	857,276	826,678

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 株式会社 サンエス	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	当中間連結会計期間において新たに関連会社（㈱イマジ）を設立しておりますが、中間連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用会社はありません。
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 総平均法（月次）による原価法を採用しております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 時価法を採用しております。 棚卸資産 同 左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同 左 棚卸資産 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(Ⅱ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(Ⅷ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（38,523千円）については、1年間で一括費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、6ヶ月分を費用処理し、特別損失に計上しております。</p>	<p>(Ⅱ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 15 ～ 50年 そ の 他 2 ～ 10年</p> <p>(Ⅷ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(Ⅱ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。これに伴う影響は、軽微であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 15 ～ 50年 そ の 他 2 ～ 10年</p> <p>(Ⅷ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（38,523千円）については、1年で一括費用処理することとし、特別損失に計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(会計基準変更時差異費用処理額を含む)が16,774千円、経常利益は2,487千円増加し、税金等調整前中間純利益は16,774千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、中間連結財務諸表にあたる影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、その他有価証券5,789千円は、流動資産の有価証券から投資有価証券に振替えております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による中間連結財務諸表への影響はありません。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(会計基準変更時差異費用処理額を含む)が40,539千円増加し、経常利益は2,016千円、税金等調整前当期純利益は40,539千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,287千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、流動資産の有価証券4,605千円は、投資有価証券に振替えております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による連結財務諸表への影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 126,213千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 135,923千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 124,564千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 273,480千円 土地 422,270千円 計 695,750千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 228,380千円 長期借入金 133,360千円 (1年内返済予定額を含む) 割引手形 26,394千円 計 388,134千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 220,797千円 土地 379,760千円 計 600,557千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 126,536千円 長期借入金 103,672千円 (1年内返済予定額を含む) 割引手形 28,102千円 計 258,310千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 228,126千円 土地 379,760千円 計 607,886千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 136,800千円 長期借入金 133,414千円 (1年内返済予定額を含む) 割引手形 18,350千円 計 288,564千円
3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 7,906千円	3 中間連結会計期間末日満期手形 同 左 受取手形 13,128千円	3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 14,768千円
4 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の会計処理 同 左	4 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
5 手形割引高 42,283千円	5 手形割引高 36,614千円	5 手形割引高 28,350千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在) 現金及び預金勘定 784,441千円 有価証券勘定(MMF等) 50,075千円 現金及び現金同等物 834,517千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 807,053千円 有価証券勘定(MMF等) 50,222千円 現金及び現金同等物 857,276千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 776,508千円 有価証券勘定(MMF等) 50,170千円 現金及び現金同等物 826,678千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>50,975</td> <td>28,963</td> <td>22,012</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>72,399</td> <td>43,881</td> <td>28,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,375</td> <td>72,844</td> <td>50,530</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	50,975	28,963	22,012	無形固定資産 (ソフトウェア)	72,399	43,881	28,518	合計	123,375	72,844	50,530	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>67,091</td> <td>40,309</td> <td>26,782</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>75,487</td> <td>58,815</td> <td>16,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,578</td> <td>99,124</td> <td>43,454</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	67,091	40,309	26,782	無形固定資産 (ソフトウェア)	75,487	58,815	16,671	合計	142,578	99,124	43,454	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>68,213</td> <td>34,721</td> <td>33,491</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>75,487</td> <td>51,266</td> <td>24,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,700</td> <td>85,988</td> <td>57,712</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	68,213	34,721	33,491	無形固定資産 (ソフトウェア)	75,487	51,266	24,220	合計	143,700	85,988	57,712
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	50,975	28,963	22,012																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	72,399	43,881	28,518																																																											
合計	123,375	72,844	50,530																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	67,091	40,309	26,782																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	75,487	58,815	16,671																																																											
合計	142,578	99,124	43,454																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	68,213	34,721	33,491																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	75,487	51,266	24,220																																																											
合計	143,700	85,988	57,712																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,926千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,409千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,409千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	23,604千円	1年超	26,926千円	合計	50,530千円	支払リース料	12,409千円	減価償却費相当額	12,409千円	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,345千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,454千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,257千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1年内	17,108千円	1年超	26,345千円	合計	43,454千円	支払リース料	14,257千円	減価償却費相当額	14,257千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,963千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,712千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,768千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1年内	23,748千円	1年超	33,963千円	合計	57,712千円	支払リース料	26,768千円	減価償却費相当額	26,768千円																														
1年内	23,604千円																																																													
1年超	26,926千円																																																													
合計	50,530千円																																																													
支払リース料	12,409千円																																																													
減価償却費相当額	12,409千円																																																													
1年内	17,108千円																																																													
1年超	26,345千円																																																													
合計	43,454千円																																																													
支払リース料	14,257千円																																																													
減価償却費相当額	14,257千円																																																													
1年内	23,748千円																																																													
1年超	33,963千円																																																													
合計	57,712千円																																																													
支払リース料	26,768千円																																																													
減価償却費相当額	26,768千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	7,678	5,779	1,899
合 計	7,678	5,779	1,899

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:千円)

	中間連結貸借 対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券		
マネー・マネージメントファンド	30,034	
中期国債ファンド	20,041	

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	9,695	7,502	2,192
合 計	9,695	7,502	2,192

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借 対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券		
マネー・マネージメントファンド	30,117	
中期国債ファンド	20,105	

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有 価 証 券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	17,978	9,685	8,293
合 計	17,978	9,685	8,293

3．時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借 対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネーマネージメントファンド	20,043	
中期国債ファンド	30,127	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属するぬいぐるみ・キーホルダー・携帯電話関連グッズ・玩具等のファンシーグッズの企画販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
1株当たり純資産額	473.57円	1株当たり純資産額	511.09円	1株当たり純資産額	494.43円
1株当たり中間純利益	21.85円	1株当たり中間純利益	23.88円	1株当たり当期純利益	48.66円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	21.47円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	23.51円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	47.89円

(2) その他

該当事項はありません。

[前中間会計期間の監査報告書]

[両面印刷の為、白頁が入ります]

[当中間会計期間の監査報告書]

[両面印刷の為、白頁が入ります]

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		717,770		770,527		713,404	
2. 受取手形	3	75,093		112,027		102,975	
3. 売掛金		546,882		624,561		534,343	
4. 有価証券		50,075		50,222		50,170	
5. 自己株式		273		192		83	
6. 棚卸資産		162,278		172,953		99,094	
7. 前渡金		8,747		16,934		11,728	
8. 短期貸付金		70,000		70,000		60,000	
9. 前払費用		7,024		5,781		1,601	
10. 繰延税金資産		18,693		14,461		11,446	
11. その他	4	1,866		7,420		12,145	
貸倒引当金		3,540		4,046		4,200	
流動資産合計		1,655,165	64.1	1,841,035	67.4	1,592,793	64.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1.2	284,379		279,011		286,784	
2. 車両運搬具	1	8,499		6,229		6,621	
3. 工具、器具及び備品	1	2,440		8,494		6,555	
4. 土地	2	434,130		416,835		416,835	
有形固定資産合計		729,449		710,571		716,796	
(2) 無形固定資産		5,244		5,244		5,244	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		5,789		7,512		9,695	
2. 関係会社株式		10,000		13,000		10,000	
3. 破産債権・更生債権等		7,341		3,137		8,247	
4. 保険積立金		158,949		116,114		109,044	
5. 繰延税金資産		8,610		21,487		17,977	
6. その他		7,479		17,751		17,360	
貸倒引当金		7,341		3,137		8,247	
投資その他の資産合計		190,829		175,866		164,079	
固定資産合計		925,523	35.9	891,683	32.6	886,120	35.7
資産合計		2,580,688	100.0	2,732,719	100.0	2,478,913	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		434,870		556,198		362,128	
2. 短期借入金	2	250,881		131,538		150,192	
3. 一年以内返済長期借入金	2	50,700		58,768		59,484	
4. 未払金		43,012		49,975		54,060	
5. 未払費用		16,312		18,251		16,798	
6. 未払法人税等		73,490		76,943		51,002	
7. 未払消費税等	4	2,354		9,328		-	
8. 賞与引当金		27,637		28,231		21,171	
9. その他		6,860		9,495		7,288	
流動負債合計		906,119	35.1	938,729	34.3	722,126	29.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	82,660		44,904		73,930	
2. 退職給付引当金		16,774		39,113		40,539	
固定負債合計		99,434	3.9	84,017	3.1	114,469	4.6
負債合計		1,005,553	39.0	1,022,746	37.4	836,596	33.7
(資本の部)							
資本金							
		336,002	13.0	336,002	12.3	336,002	13.6
資本準備金							
		367,364	14.2	367,364	13.5	367,364	14.8
利益準備金							
		7,500	0.3	12,000	0.4	9,518	0.4
その他の剰余金							
1. 任意積立金		500,000		700,000		500,000	
2. 中間(当期)未処分利益		364,268		294,605		429,432	
その他の剰余金合計		864,268	33.5	994,605	36.4	929,432	37.5
資本合計		1,575,135	61.0	1,709,972	62.6	1,642,317	66.3
負債資本合計		2,580,688	100.0	2,732,719	100.0	2,478,913	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	2,105,713	100.0	2,390,918	100.0	4,400,886	100.0
売上原価	1,468,303	69.7	1,710,782	71.6	3,115,693	70.8
売上総利益	637,410	30.3	680,135	28.4	1,285,192	29.2
販売費及び一般管理費	481,493	22.9	516,679	21.6	962,744	21.9
営業利益	155,916	7.4	163,456	6.8	322,448	7.3
営業外収益 1	10,871	0.5	10,713	0.5	24,998	0.6
営業外費用 2	7,395	0.3	11,477	0.5	23,070	0.5
経常利益	159,392	7.6	162,692	6.8	324,376	7.4
特別利益 3	1,097	0.0	-	-	50,308	1.1
特別損失 4	19,261	0.9	45	0.0	69,292	1.6
税引前中間(当期)純利益	141,228	6.7	162,647	6.8	305,392	6.9
法人税、住民税及び事業税	73,570	3.5	77,335	3.2	152,491	3.4
法人税等調整額	11,638	0.6	6,524	0.2	13,758	0.3
中間(当期)純利益	79,296	3.8	91,835	3.8	166,659	3.8
前期繰越利益	284,971		202,769		284,971	
中間配当額	-		-		20,180	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		2,018	
中間(当期)未処分利益	364,268		294,605		429,432	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品 総平均法（月次）による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) 棚卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 15 ~ 50年 車 両 運 搬 具 2 ~ 6年 工具、器具及び備品 2 ~ 10年</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。これに伴う影響は、軽微であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 15 ~ 50年 車 両 運 搬 具 2 ~ 6年 工具、器具及び備品 2 ~ 10年</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（38,523千円）については、1年間で一括費用処理することとし、当中間会計期間においては、6ヶ月分を費用処理し、特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（38,523千円）については、1年間で一括費用処理することとし、特別損失に計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
5. ヘッジ会計の方法		<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4)有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(会計基準変更時差異費用処理額を含む)が16,774千円、経常利益は2,487千円増加し、税引前中間純利益は16,774千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、中間財務諸表にあたる影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、その他有価証券5,789千円は、流動資産の有価証券から投資有価証券に振替えております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による中間財務諸表への影響はありません。</p>		<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(会計基準変更時差異費用処理額を含む)が40,539千円増加し、経常利益は2,016千円、税引前当期純利益は40,539千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は1,287千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、その他有価証券4,605千円は、流動資産の有価証券から投資有価証券に振替えております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による財務諸表への影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 126,213千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 135,923千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 124,564千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 273,480千円 土地 422,270千円 計 695,750千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 228,380千円 長期借入金 133,360千円 (1年内返済予定額を含む) 割引手形 26,394千円 計 388,134千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 220,797千円 土地 379,760千円 計 600,557千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 126,536千円 長期借入金 103,672千円 (1年内返済予定額を含む) 割引手形 28,102千円 計 258,310千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 228,126千円 土地 379,760千円 計 607,886千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 136,800千円 長期借入金 133,414千円 (1年内返済予定額を含む) 割引手形 18,350千円 計 288,564千円
3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 7,275千円	3 中間会計期間末日満期手形 同 左 受取手形 12,459千円	3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 13,618千円
4 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	4 消費税等の会計処理 同 左	4 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
5 手形割引高 42,283千円	5 手形割引高 36,614千円	5 手形割引高 28,350千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 686千円 受取家賃 4,571千円 業務受託収入 2,571千円 保険解約益 1,884千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 607千円 受取家賃 4,571千円 業務受託収入 2,571千円 保険解約益 517千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,602千円 受取家賃 9,142千円 業務受託収入 5,142千円 保険解約益 6,474千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,726千円 投資有価証券評価損 1,899千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,933千円 投資有価証券評価損 2,192千円 上場関連費用 6,099千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,257千円 投資有価証券評価損 8,293千円 為替差損 3,219千円
3	3	3 特別利益のうち主要なもの 保険解約益 50,308千円
4 特別損失のうち主要なもの 退職給付 引当金繰入額 19,261千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 45千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 30,769千円 退職給付 引当金繰入額 38,523千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 12,132千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 11,674千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 23,531千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38,057</td> <td style="text-align: right;">23,390</td> <td style="text-align: right;">14,666</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">53,649</td> <td style="text-align: right;">37,752</td> <td style="text-align: right;">15,897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91,707</td> <td style="text-align: right;">61,143</td> <td style="text-align: right;">30,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,564千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,218千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	38,057	23,390	14,666	無形固定資産(ソフトウェア)	53,649	37,752	15,897	合計	91,707	61,143	30,564	1年内	17,690千円	1年超	12,873千円	合計	30,564千円	支払リース料	9,218千円	減価償却費相当額	9,218千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50,801</td> <td style="text-align: right;">31,602</td> <td style="text-align: right;">19,198</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">56,497</td> <td style="text-align: right;">49,160</td> <td style="text-align: right;">7,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107,298</td> <td style="text-align: right;">80,763</td> <td style="text-align: right;">26,534</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,534千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,729千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	50,801	31,602	19,198	無形固定資産(ソフトウェア)	56,497	49,160	7,336	合計	107,298	80,763	26,534	1年内	10,052千円	1年超	16,482千円	合計	26,534千円	支払リース料	10,729千円	減価償却費相当額	10,729千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51,923</td> <td style="text-align: right;">27,644</td> <td style="text-align: right;">24,278</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">56,497</td> <td style="text-align: right;">43,511</td> <td style="text-align: right;">12,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">108,420</td> <td style="text-align: right;">71,155</td> <td style="text-align: right;">37,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,692千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,572千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,264千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,768千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	51,923	27,644	24,278	無形固定資産(ソフトウェア)	56,497	43,511	12,985	合計	108,420	71,155	37,264	1年内	16,692千円	1年超	20,572千円	合計	37,264千円	支払リース料	19,768千円	減価償却費相当額	19,768千円
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
工具、器具及び備品	38,057	23,390	14,666																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	53,649	37,752	15,897																																																																																									
合計	91,707	61,143	30,564																																																																																									
1年内	17,690千円																																																																																											
1年超	12,873千円																																																																																											
合計	30,564千円																																																																																											
支払リース料	9,218千円																																																																																											
減価償却費相当額	9,218千円																																																																																											
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
工具、器具及び備品	50,801	31,602	19,198																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	56,497	49,160	7,336																																																																																									
合計	107,298	80,763	26,534																																																																																									
1年内	10,052千円																																																																																											
1年超	16,482千円																																																																																											
合計	26,534千円																																																																																											
支払リース料	10,729千円																																																																																											
減価償却費相当額	10,729千円																																																																																											
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
工具、器具及び備品	51,923	27,644	24,278																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	56,497	43,511	12,985																																																																																									
合計	108,420	71,155	37,264																																																																																									
1年内	16,692千円																																																																																											
1年超	20,572千円																																																																																											
合計	37,264千円																																																																																											
支払リース料	19,768千円																																																																																											
減価償却費相当額	19,768千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、前事業年度における子会社株式及び当中間会計期間における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(2) その他

平成13年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 20,180千円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成13年12月12日

(注) 平成13年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及び その添付書類	〔事業年度自 平成12年4月1日 (第12期) 至 平成13年3月31日〕	平成13年6月25日 近畿財務局長に提出
---------------------	--	-------------------------

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。